

## 先週の日経平均は週間で上昇

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 3 営業日続伸

先週金曜日の日経平均は、前日比+243円(+0.8%)の2万8175円と3営業日続伸で終え、6月9日以来となる終値で2万8000円を上回った。業種別では鉄鋼(前日比+4.0%)が上昇率の上位、石油(▼1.1%)、鉱業(▼0.6%)が下位であった。個別銘柄では前日に決算が発表されたキッコーマン、日本製鉄がそれぞれ前日比+9.2%、+8.3%の大幅高、SUMCO(前日比+3.5%)、アドバンテスト(同+3.0%)、東京エレクトロン(同+2.7%)など半導体関連銘柄が買われた。一方で、コナミグループ(前日比▼3.8%)、大成建設(同▼3.2%)、デンカ(同▼2.8%)が売られた。日経平均は週間で+1.3%の上昇で終えた。

### 7 月の雇用統計は強い

現地5日の米国市場は、発表された7月の米雇用統計にて失業率が3.5%と非常に強い数字であったことから、NYダウは一時▼200ドル以上の下落となった。その後は、徐々に値を戻し、終値は前日比+76ドル(+0.2%)の3万2803ドルと上昇で終えた。ナスダックは前日比▼63ポイント(▼0.4%)の1万2657ポイントと下落した。個別銘柄では、原油の上昇を好感して、エクソンモービル(+1.4%)、シェブロン(+1.6%)が上昇、アルコア(同+3.4%)、USスチール(+1.2%)なども高い。一方で、モデルナ(前日比▼3.7%)、テスラ(同▼6.6%)が売られた。SOX指数は前日比▼0.9%の下落であった。WTI原油先物は前日比+0.5%の89.01ドル、米10年債利回りは同+0.14%の2.83%で終えた。NYダウは週間で▼0.1%、ナスダックは+2.1%の上昇で終えた。

### 今日の予定

先週末のシカゴ日経平均先物は、大証比▼35円の2万8135円で終えている。今朝のドル円は1ドル135.20円程度(7時15分現在)で推移している。今週は、8日は鹿島、住友金属鉱山、東京エレクトロン、NTT、ソフトバンクグループ、9日は明治HD、東レ、テルモ、IHI、マツダ、オリンパス、10日は大林組、東芝、ホンダ、日本郵政、楽天グループ、資生堂、ブリヂストン、12日はENEOS、リクルート、電通グループなどが決算発表を予定している。

### 東京市場マーケットデータ

2022/8/5 現在

日経平均	2万8175円
プライム売買代金	2兆8716億円
プライム時価総額	702兆350億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

### 国内株式売買代金ランキング

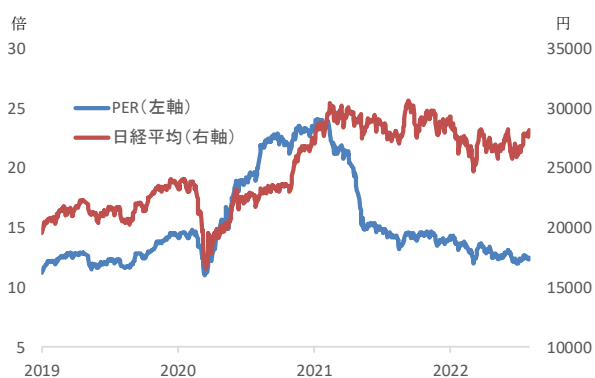
2022/8/5 現在

株価前日比

1 レーザーテック	1.1%
2 川崎汽船	2.1%
3 東京エレクトロン	2.7%
4 トヨタ	1.5%
5 ソフトバンクグループ	0.2%
6 任天堂	3.1%
7 日本郵船	▼0.1%
8 日本製鉄	8.3%
9 ファーストリテイリング	1.3%
10 ソニーグループ	1.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

## お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

## アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

